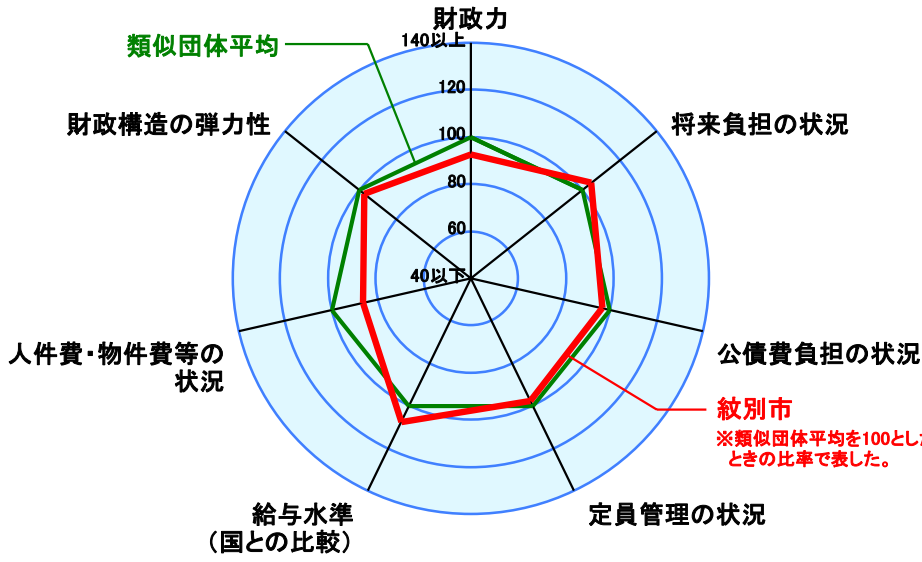
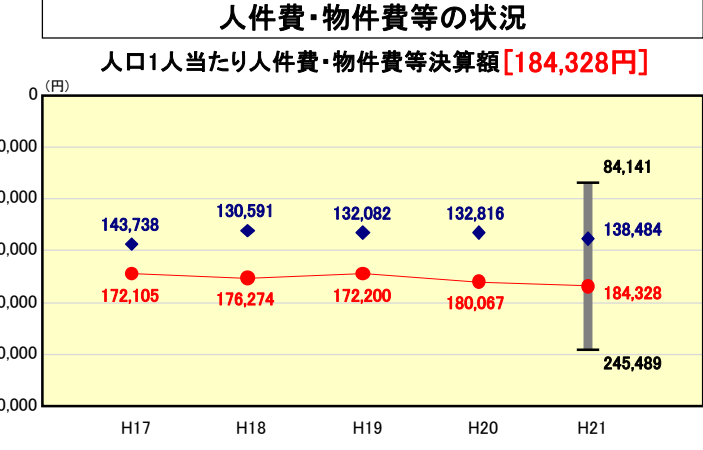
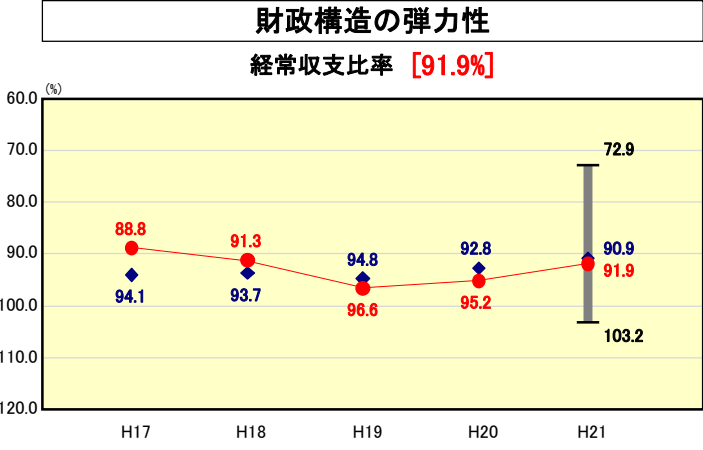
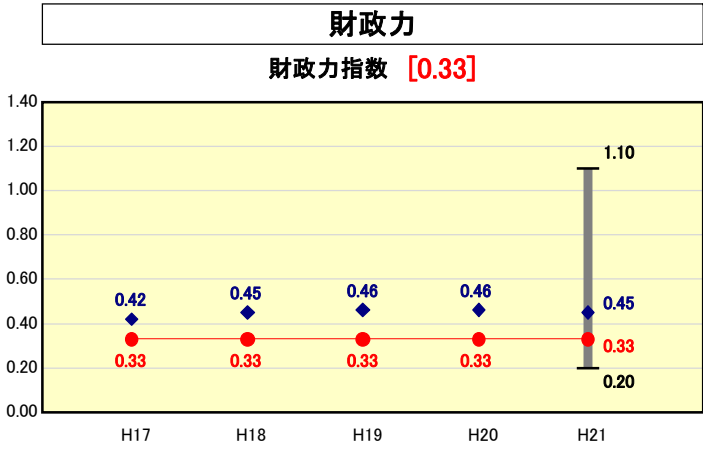


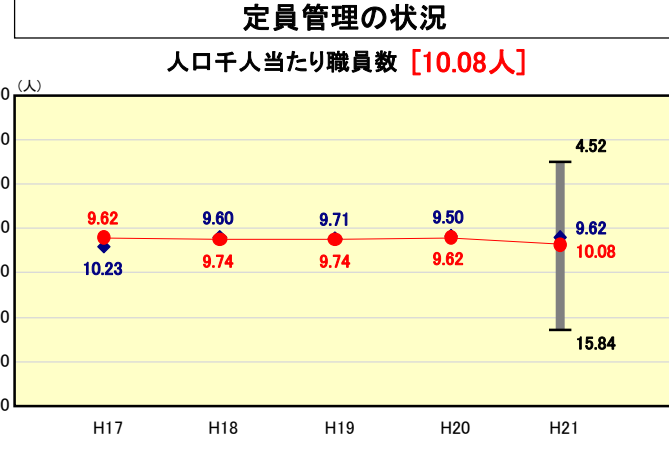
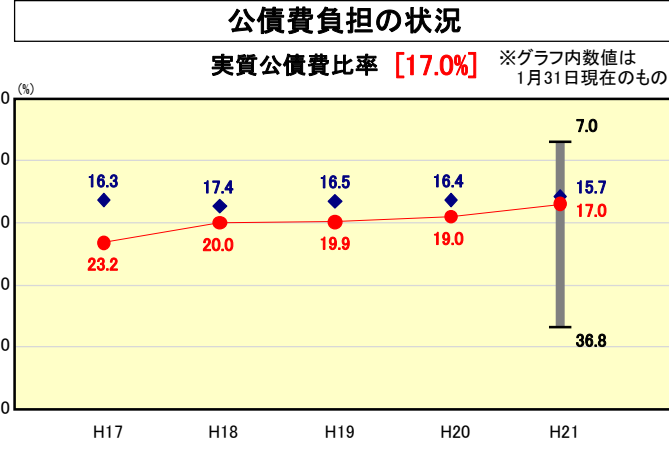
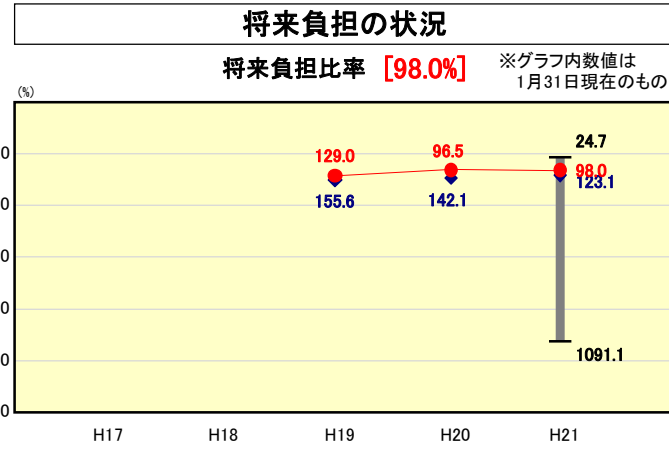
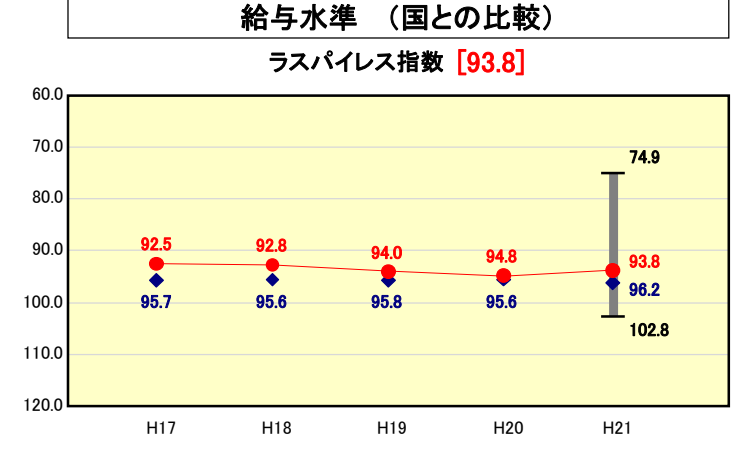
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	24,912	人(H22.3.31現在)
面積	830.70	km ²
標準財政規模	9,247,061	千円
歳入総額	16,214,427	千円
歳出総額	15,881,967	千円
実質収支	314,335	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
人口の減少傾向に加え、市内経済の長引く景気低迷によって税収が伸び悩んでおり、類似団体平均を下回っている。
基幹産業の農林水産業の基盤充実や交流人口の拡大等、地域経済の活性化を図るとともに、コンビニ収納・クレジットカード収納の導入や嘱託徴収員採用による徴収率向上対策により、税収確保に努める。

【経常収支比率】
公債費の元利償還金が高い水準で推移していること及び医療機能確保に関する経費の増加、生活保護受給世帯増加に伴う社会福祉費の増加などの歳出面の要因と、厳しい市内経済情勢による市税収入減等の歳入面の要因により、類似団体平均より比率が高い。
新規発行債の抑制等により財政の弾力性確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
施設の老朽化による維持管理費や冬季の除排雪経費等が高額であること及び人口減少が要因となつて増加傾向にあり、類似団体平均を大きく上回っている。
事業の民間譲渡のほか、施設利用料の見直し等歳入確保対策など徹底した公共施設運営コストの縮減に努める。

【ラスパイレス指数】
従来から低水準を維持しており、類似団体平均値をわずかに下回っている。
今後もこの低水準を維持すべく、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
地方債の繰上償還により地方債残高の減少や、過疎対策事業債活用による標準財政規模の増加、また累積赤字を抱える特別会計や第3セクターがないため、類似団体平均を下回っており、今後も低率で推移するものと見込まれる。
今後もさらに将来負担を軽減すべく、新規発行債の抑制等により、健全化を図る。

【実質公債費比率】
老朽化した公共施設の改築や国直轄港湾整備、下水道整備、公営住宅の改築等を短期間に行ってきたことで、比率が類似団体を上回っているが、公的資金補償金免除繰上償還の実施や公債費負担適正化計画の推進により、平成21年度決算では18%未満となった。
今後、ごみ処理施設や病院建設に伴う市債発行を予定しているが、比率を18%未満に保つよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
職員の新規採用抑制や事業の民間委託化の推進により、人口千人当たり職員数は平成20年度まで前年より少なくなっている。平成21年度については人口減少が要因となり、類似団体平均よりわずかに多くなっているが、平成22年度では老人福祉施設の民間譲渡により改善が見込まれる。
今後も民間委託化の推進等により、職員数の適正化に努めていく。